

都市エスニック・コミュニティの形成と「適応」の位相について

——特に横浜市鶴見の日系人コミュニティを対象として——

広 田 康 生

都市に独自のコミュニティを形成する日系人移民が注目されている。だが、「祖国」としての日本社会に形成されるその「エスニック・コミュニティ」は、複雑な問題を抱えている。特にそれは、とりわけ学校での友人や教員などを通じて日本社会との接触を余儀なくされる児童やその母親たちを中心に急速に顕在化し出した。ちなみに、こうした外国人居住者ないし移民定住者のコミュニティが抱えた問題は、ヨーロッパやアメリカ、そしてカナダなどの諸外国では政治的、社会的な多民族主義の是非を問い直す現実的なテーマとして研究されている。わが国でも我々の気付かないうちに、こうした問題が問われる状況に徐々に入り出したということであろうか。振り返ってみれば、都市社会学は、都市に流入する多様な移民たちが、受入れ側社会との接触のなかで引き起こす様々な社会問題を研究することに源を発していた。国境を越えて流入する彼ら移民たちと「エスニック・コミュニティ」がわが国社会にどのように適応・共存していくか、そしてその具体的なプロセスはどのようなものか、かれらはどの国家、社会、そしてコミュニティにアイデンティファイしていくのか。本稿ではとりあえず、「エスニック・コミュニティ」の適応と共存の位相に焦点をあわせて、彼らの抱える問題点を見て行きたい。こうしたテーマに関する、特に実証的な研究は、わが国都市社会学においてはこれまであまりなされてこなか

った。本稿では、筆者の「地区センター」を手がかりにした「地域課題調査」から、引き続いて実施された横浜市鶴見区での日系人ヒヤリング調査を直接の素材としつつ、現時点における「エスニック・コミュニティ」の具体的な問題点の抽出と研究の基本的な方向性について、中間報告として論じてみたいと思う。

以下本稿では、まずはじめに、Ⅰ、現時点における外国人居住者問題の位相変化について、それが就労者としての問題に加えて生活者・居住者としての問題を提起している事実について述べ、Ⅱ、筆者らが実施した定住移民たちのつくる「エスニック・コミュニティ」のヒヤリング調査の中間的整理ポイントについて検討し、Ⅲ、横浜市鶴見区において筆者が実施したヒヤリング調査の要約の一部を呈示し、最後にⅣ、今後の「エスニック・コミュニティ」研究の課題と方法について論じることにする。なお、実際の研究過程では、Ⅲの部分とⅡの部分とは相互にフィードバックしつつ展開され、今後も修正すべきものではあるが、本稿では中間的な整理軸の検討をはじめに論述した。

一 外国人就労者問題の新展開——「就労者」から「移民定住者」へ——

外国人就労者問題が社会学の研究テーマとして取り上げられるようになって数年たつ。だが、もともと「外国人就労者」ないし「不法就労者」としての側面がトピックス的に問題にされてきた同テーマも、最近では、外国人就労者自体の国籍の変化や日本社会における在留の形態変化にに応じてその取り上げられる側面も変化してきた。

流入移住する民族の国籍別変化については後述するとして、その最も大きな変化のひとつは、「就労者」としての側面から「定住者」としての側面への焦点の変化に求められる。無論ここでは「就労者」としての側面が問

題にならないということではなく彼らの、いわば、「定住者」としての生活が生み出す諸問題に都市行政や企業も含めて、直接の対応を迫られる状況になってきたということである。⁽¹⁾

例えば、この種のテーマにはやい段階から取り組んでいた社会学者の奥田道大は、アジア系外国人問題を「いわゆるニューカマーズ」[問題]からセツラーズ(generals=定住者)「の問題」へ⁽²⁾の移行としてとらえ次のように述べている。「地域社会にとってアジア系外国人は、一時の通過者とは思えない。受入れシステムとしての大都市インナーエリアの衰退化問題との相乗関係「のなかで」……地域社会にとって地方出身者もアジア系外国人も層として決定的に異なるものでない。ともに流動性の高い層であるが、アジア系外国人を完全に抜きにした居住者実態は、もはや現実的でない」。

同氏は、法的には一時滞在者である外国人であっても地域に居住する人びととして、あるいは都市社会の居住者としてとめざるを得ないと認識し、彼らの「住み分け」の実態、「ネットワーク」形成の様態、「ネットワーク」の結び目、「公的サービス領域との繋がりの実態」——結婚と出産、育児、保育、教育、医療、保健、生活慣習——などの諸局面における実態調査を実施している。⁽³⁾

ところでここで言う「定住の外国人」の、「居住」行為によって発生する諸問題を「移民」が生み出す諸生活問題という言葉に置き換えれば、我々は今、移民の社会学的研究という研究領域に直面していることになる。ちなみに、いわゆる「移民の社会学」ないし「エスニシティ論」の領域にあつては、受け入れる人口量としても民族的多様性においてもわが国とは歴史的にも異なる、いわば先進国アメリカおよびヨーロッパ諸国における「多民族主義の再考」という問題が緊急かつ主テーマとして取り上げられている。⁽⁴⁾そこで取り上げられる論点は、

(1)「多文化主義」ないし「多民族主義」の原則を守りつつ、それをどう修正していくか、(2)その際、多様な民族同士において政治的、社会的な権利をどう調整するか、といった点に照準が⁽⁵⁾あわせられる。

無論、わが国の場合も確かにこうした世界的な趨勢から無縁であるはずはなく今後こうした問題がますます重要になると思われる。ただ、しかし、あまりに大卒の議論に終始することなく、きめ細かな議論に目を向ければ、こうした事情とは異なるわが国特有の問題次元があることに気付く。すくなくとも現時点におけるわが国の「移民」の直面する問題次元とは何か。わが国特有の問題性とはなにか。

まず、単一民族国家と言われてきたわが国においても、従来から居住・定住してきた外国人移民はみられ、民族の違いによって、直面する状況ははなはだしく異なるという事態にどう対処するかという問題が⁽⁶⁾挙げられる。すなわち、ホスト社会とはなんらかの意味で「異質」と見られる「移民」Ⅱセツラーズとしてのレベルで彼ら外国人をとらえるとき、在日中国人、在日韓国・朝鮮人、いわゆるアジア系外国人、そして最近急激に増加してきた日系ブラジル人・ペルー人といったそれぞれの民族の違いと、日本に移住したその社会的、歴史的な違いなどにより、定住の様相や直面する問題そしてコミュニティ形成の程度及びプロセスは明らかに違う、ということである。

彼らの問題を平均化して図式化することはできない。したがって、筆者は、自らの調査経験に照らし、特に最近増大してきた日系人に話を限定するが、その場合、すくなくとも筆者は次の諸点を指摘しておきたい。第一に、最近の日系人に関する限り特にそこで抱える生活上の問題は、児童やその母親、単身者その他各層にそれぞれ独自の相をもって顕在化していること。第二に、かれら日系移民はしかしながら彼ら自身のコミュニティ、い

わば「エスニック・コミュニティ」の急速な形成途上にあり、その形成のされかたあるいは社会的な組織化のありかたが、それぞれの移民経験と生活問題の次元と方向性に影響を及ぼすこと。第三に、そうした現実はいわば「異質」な要素が日本社会に同化ないし異化していく「適応」ないし根をはるプロセスのなかで発生してきており、このプロセスを理解する社会学的な視点をどのように提示するかということが問われていること、の諸点である。

以上の諸点は、とりわけ具体的問題領域での話として提示されなければならないが、しかしわが国の都市社会学においては、これはきわめて新しい問題領域でもある。しかしそれは多民族主義のアメリカの場合、都市社会学の古典としての位置にあるシカゴ社会学が伝統的に取り組んできたテーマでもあった。その意味で我々はまさに都市の社会学の原型としてのテーマに、今直面している状況を認識せざるを得ないのだが、すくなくともわれわれはいま、現代における「エスニック・コミュニティ」研究と上記古典的な研究との違いに目を配りつつ、その研究的蓄積を踏まえた上で、現在の、都市におけるエスニック・コミュニティの形成と「適応」プロセスがはらむ諸課題に取り組んで行かなければならない。

二 前提的諸考察——都市エスニック・コミュニティ論断章——

日系人に焦点をあわせ、彼らの抱える問題群を、「移民定住者の同化・適応とその過程で生ずる生活上の諸問題」として研究するときに、前もって認識しておかなければならない点とはどのようなものであるか。論点先取になるが、筆者らの調査結果に照らして次のように述べておきたい。

すなわち、前述のようにそれが就労者よりもむしろ彼らに付き添ってくる家族特に児童と母親の「適応」の問

題として、象徴的に現れている現実を前提にするなら、最も基本的な点は、その「適応」と移民経験の位相が、必ずしも、受入れ側社会との引き合いにおいてだけで生ずるのではなく、すなわち、受入れ側社会にどう適応していくのかという問題次元だけに關わるのではなく、母国にある彼らのエスニック・コミュニティや受入れ側社会に形成されている「エスニック・コミュニティ」、そして、現実の所屬とは別に彼らが将来その帰屬を期待する、いわば、オールタナティブ・コミュニティとの関わりで決定されるのではないかとということ、そしてさらに、そのなかで個人のアイデンティティの確立の位相が複雑かつ深刻になるということ、そしてさらに、その位相を規定する重要な要因が、かれらのつくる「エスニック・コミュニティ」の社会的な組織化のあり方や次元によっても影響されるのではないか、とおもわれることである。

かれらの「エスニック・コミュニティ」の形成は、母国での同コミュニティの抱える構造的な問題を持ち込みつつ——例えば一・二世と三・四世との世代的差異にもとづく日系人社会そのものの構造的変化など——、受入れ側社会での地域社会との接觸を通じて「適応過程」を繰り返しながら、実現しつつある。しかも、この「適応の過程」は、移民定住者個人の、微妙な心理的精神的問題とそれに影響する「エスニック・コミュニティ」じたいの社会的な凝集性および統合性の程度が關係している。

都市エスニック・コミュニティの、いわば「制度的」形成のプロセスと個人の「適応」の位相との關係性について、わが国の都市社会学の先行研究はほとんど見当たらないが、移民問題の先進国であるアメリカ合衆国においては、この種の示唆深い研究が多い。多少古いが本稿での問題関心に照らして有効なので、レイモンド・ブレTONの論考を参考にしつつここでは、ごく基本的なポイントについて、前提的に考察してみたい。

R・ブレトン (Raymond Breton) は、「エスニック・コミュニティの制度的完成と移民諸個人の人格的諸関係について」という論文⁽⁷⁾のなかで、受入れ側社会 (receiving society) で取り結ぶ移民たちの人間関係の方向性(みずからエスニック・コミュニティと親密な関係性をもつか、それとも、受入れ側のコミュニティにコミットしていくか、はたまた自分のコミュニティとは異なるエスニック・コミュニティにコミットしていくか、という問題)は、彼自身の、個人的属性——たとえば年齢、教育程度、等——にも依存はするが、おもに、彼の所属する「エスニック・コミュニティ」の「制度的完結性」に依存し、それが、結果としては、「適応」の次元を決定すると述べている。

ブレトンによれば、受入れ国に移住してくる移民たちは、そこで生計を維持し、言葉を習って通常の社会生活を維持していくためには様々な制度に身をおかなければならない。そのさい最も重要な「制度」は、「教会」「学校」「福祉団体」であるが、それ以外にも、たとえば、映画や劇場、ナイトクラブ、酒場、ボーリングといった娯楽施設など様々な生活欲求を満たす「制度」が必要になる。

ブレトンは、どの「エスニック・コミュニティ」にあっても彼らが移民として受入れ国に根を張る過程で以下の段階の「形成過程」をたどると述べ、さらにその段階が、個人の適応及び自己確認の位相を規定する、と主張している。その段階とは、発展段階Ⅰ——友人関係ネットワークの社会的組織化の段階、発展段階Ⅱ——宗教的、教育的、相互扶助的な公的組織が発生する段階、発展段階Ⅲ——新聞、ラジオ等のメディアが完成し、独自の産業組織も完備される段階、発展段階Ⅳ——教会や学校等を含め、生活要求のすべてをみたす制度が完成する段階——の四つである。無論、すべての民族が、最終段階に到達するわけではないが、移民の「適応」は、この、自らが所属するエスニック・コミュニティの発展程度に応じて、「エスニック・コミュニティ」にコミットするか、あるいは受入れ側社会のコミュニティにコミットしていくか、それとも別の民族的コミュニティにコミ

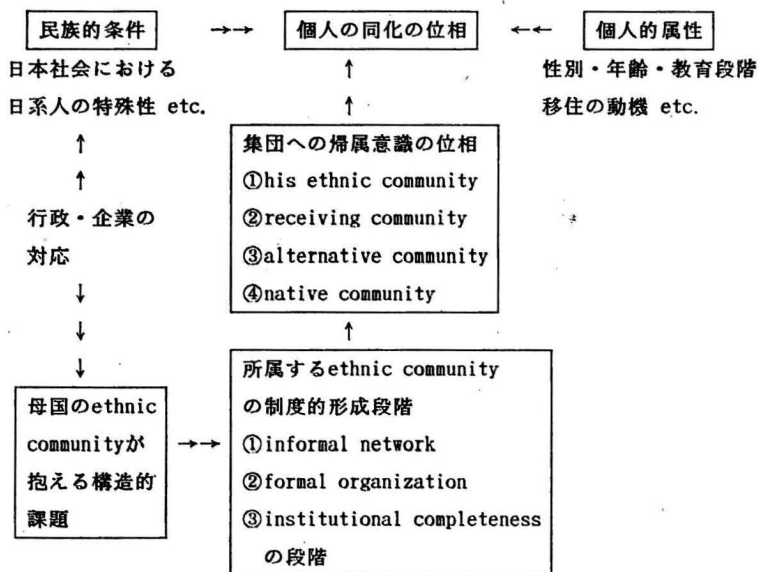
ットしていくかが決定される。無論、エスニック・コミュニティが具体的にはどのようなプロセスを経て、その制度的完結性を備えていくかは多様であるが、たとえば、「代用の過程」「拡大の過程」「新しい問題性の抽出過程」「リーダーによる宣伝」等の様々なトピックス的な要因がかわる。

ブレントンの枠組みは、アメリカ的事情を差し引いたとしてもわが国における現時点の「エスニック・コミュニティ」の形成プロセスと、移民の「適応」同化およびアイデンティティの位相を探る上で基本的に参考になる。

ただ、現在の日系人コミュニティに関して筆者らが実施した調査からみると以上の議論に次の諸点を加えていかなければならない。例えば、基本的に同コミュニティが、まだ、出来上がったものではなく、彼らが今形成過程にある諸制度は、調査者の目に見えないものもあり、そうした段階にある「エスニック・コミュニティ」と個人の「適応」の過程をとらえるには、より現実に適合する整理の規程が必要になること。たとえば、個人の「適応」を決定する要因のなかには、かれらの、母国にあるコミュニティとの関係の在り方が問題になるだろうし、また、移民の特に児童や母親・女性の場合には、就労目的の父親を含む家族内のコミュニケーションの過程が影響するだろう。さらに、彼らの「根のほり方」は必ずしも受入れ側社会への「同化」という形態をとるとは限らない、ということ。だが、とりあえずこのブレントンの枠組みを、大枠のところで参考にしつつ、とりあえず以下のような、ポイントを提示し、以下の、日系人コミュニティ調査の諸結果を整理し、今後の研究の方向性を提示していくことにする。

「適応」の位相の研究は、基本的に「移民個人」の心理的精神的な問題として、個人を中心とするアプローチをとらざるをえないし、現にそのような研究は多いが、その位相は、彼自身の所属する「エスニック・コミュニティ」の形成段階及び社会的な組織化の程度や様態に規定されつつ、彼の所属ないし準拠する社会およびコミュニ

エスニック・コミュニティ形成と同化の位相調査の整理枠組み



ティとの「引き合い」のなかで決定される。その意味で、研究には、きわめて社会的な発想と方法手段が取られなければならないと思われる。

最後に、かれらの「適応」の位相をとらえるポイントとして「状況の定義」についてのべておかなければならない。ここでいう「状況の定義」という概念は周知のように、初期シカゴ学派のW・I・トマスとF・ズナニエッキによって提出された概念である。現在の移民定住者の抱える問題を考える時、移民個々人の「状況の定義」が影響する。かれらの「適応」に関しては、必ずしも二者択一の次元で決定されるわけでもないし、また、時間の経過によって「適応」への方向性が期待されるわけでもない。そこには、対象をどの層にとるかによって細かな差異も生じる。またそれは、移民の一世・二世と三世ないし四世においても異なるし、たとえばまた、児童や母親層といった社会的なマイノリティによっても異なる。ちなみに彼らの場合であれば、就労する

父親とのコミュニケーション過程にともなう「納得の程度」の問題——日本社会に、どの程度納得して来たか——、あるいは、当該児童の将来への期待、学業成績等の問題が関係してくる。こうした微細な要因への配慮の上で、彼らが、みずからの「エスニック・コミュニティ」と受入れ側社会そして他の社会、コミュニティをどう状況規定するか、彼ら自身をそのなかでどう規定するかが、適応の位相に関わってくるということである。

さて、以上の前提的考察を念頭におきつつ、次に筆者らの実施した日系人のヒヤリング調査の結果を、上述のポイントを参考にしつつ解釈的に提示し、いま、日系人の「エスニック・コミュニティ」のおかれた状況が「具体的に」どのようなものであり、また、かれらの「適応」の位相とは「具体的に」どのようなものか、現時点なりの問題提示をしたい。

三 ヒヤリング調査にみる日系人コミュニティの現状と諸課題

——横浜市鶴見区における日系移民の場合——

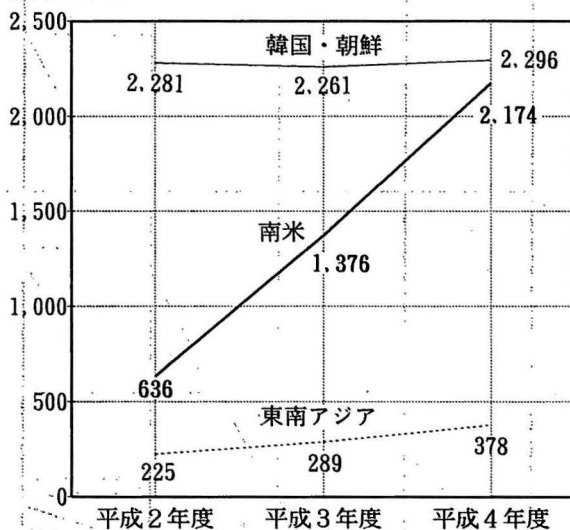
(1) 鶴見の日系人コミュニティの組織化の概要

〔鶴見の日系人と急増の現状〕 日系人コミュニティの形成を見ると、なぜ、鶴見に焦点をあわせるのか、という問題は後述するが、近年、鶴見区を中心に異常に日系移民が増加している。図1および図2は鶴見区役所国際交流課の資料であるが、平成四年度における、鶴見区内のブラジル・ペルト、アルゼンチンを主体とする「南米系日系移民」の数は二、一七四人と、平成二年度の六三六人から急激な増加を見せた。その勢いは、在日の韓国・朝鮮人、またアジア系外国人の増加の割合に比べるときわだっており、その数は在日韓国・朝鮮人の数に追いつく程である。ちなみに統計年は違うが、平成三年度の神奈川県外国人登録者数と同ブラジル・ペルー・アル

図 1 鶴見区の外国人登録者数

過去3年間：各年とも6月末の数字

(単位：人)



●鶴見区全体（人）

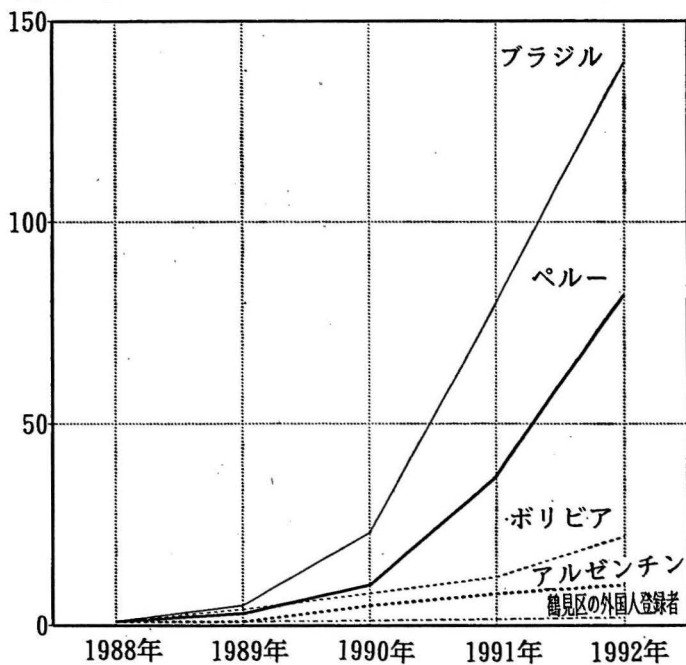
平成2年度	平成3年度	平成4年度
3,889	4,764	5,816

●主要南米諸国の内訳（人）

	平成2年度	平成3年度	平成4年度
ブラジル	399	917	1,366
ペルー	118	292	558
ウルグアイ	76	84	116

図 2 1988 年の人口を 1 と置いたときの増加割合（アルゼンチンは 1989 年）

（単位：倍）



●1988 年度～1992 年度の増加人数

ブラジル	ペルー	ボリビア	アルゼンチン	鶴見区の外国人登録者数
8→1129人	6→483人	3→70人	9→92人	2,812→5,331人

※毎年 1 月末現在

ゼンチンを主体とする所謂「南米系移民」の数は、全体で、九三、三二一人（内ブラジル・ペルー・アルゼンチンは一九、五三八人）であり、横浜市の同登録者数四二、一四二人（内ブラジル・ペルー・アルゼンチンは五、〇一〇人）で、鶴見区内の増加の数は注目に値する。⁽¹⁰⁾

南米系日系人の急増は、横浜市小・中学校に通学する外国籍児童数の激増という現象としても現れている。横浜市の小・中学校に通う外国籍児童の数は、一九九二年度五月現在一、七四八名であるが、韓国・朝鮮籍児童の九三六名、中国籍児童四三一名に比べ、所謂南米系日系人にあわせ、フィリピン日系人等の日系人児童数は、一二名と、前年度の五五名の倍増現象となつて現れている。⁽¹¹⁾ ちなみに、横浜市教育委員会では、帰国子女を対象にした「日本語教室」を昭和五八年に本町小学校に発足させ、同六一年に対象を外国籍児童に拡大し、さらに、平成二年には、その増加に対応するために、鶴見区の豊岡小学校と戸塚区の川上北小学校にも同教室を発足させ対応している（表1）。後述するが、通学児童の大半は「外国籍児童」になりつつある。また横浜市行政特に鶴見区では日本語がわからないため日常生活や区役所での諸手続きに困る外国人向けに、「区行政の国際化」の第一歩として外国人成人男子向けの「外国人のための日本語教室」を開催し、その対応におわれた（表2参照）。

「地域としての特異性と媒介する組織」なぜ、鶴見に南米系日系人が集まるのか。もともと鶴見区は、いわゆる京浜工業地帯のなかにあり工場労働者の居住地域として拡大してきた地域であるが、とりわけ、戦時中の強制連行や強制徴用された朝鮮人や沖縄系住民の居住地でもあった。

特に、現在の南米系日系人の集中に大きな役割をはたしているのが、鶴見区仲通りにある、沖縄系住民のための組織「沖鶴会館」である。「沖鶴会館」そのものは、戦後「仲通り」につくられた、通称「沖繩村」沖縄系住民

表 1 横浜市日本語教室 進級児童生徒数（国別・教室別）

平成 4 年 7 月 4 日現在

	教室名 国名	本町教室		豊岡教室		川上北教室		計
		延数	退級	延数	退級	延数	退級	
アジア	中 国	13	2	0		9	1	22
	フィリピン	4		1		1		6
	ヴェトナム	0		2		0		2
	韓 国	4	1	1		0		5
	カンボジア	0		0		0		0
南米	アメリカ	2	2	0		0		2
	ブラジル	5		39	7	0		44
	ペルー	9		9	2	5		23
	アルゼンチン	3		2	2	1		6
	ボリビア	2		3		0		5
	コロンビア	1		0		0		1
大洋州	オーストラリア	0		0		0		0
	ニュージーランド	0		0		0		0
欧州	デンマーク	0		0		0		0
	スウェーデン	1		0		0		1
中近東	イラン	0		0		0		0
	日 本	1		3 (日系人)		0		4
	計	45		60		16		121

表 2 外国籍住民に対する施策状況 (神奈川県)

	日本語講座	日本語教授法	外国人相談窓口	第5,6,7等	問診表・救急カード	外国籍生徒教育	職員国籍条項
横浜市	○ (鶴見区)	○ (保土ヶ谷区)	○スベ・ポル・ ハン・中・英 (通訳式)	○		○南米・アジア 夜間中学 基本方針	△専門職新設
川崎市	○ 教委、協会	○ 教委、協会		○		○南米・アジア 夜間中学	△専門職新設
横浜須賀町					○母子手帳		△
平塚市							○
鎌倉市	○県と共催	○県と共催					○
藤沢市	○教委 県と共催	○教委 県と共催	○スベ・ポル	○スベ・ポル	○救急	○南米・アジア	○
小田原市						○南米	△
茅ヶ崎市							○
逗子市							○一般職採用
相模原市	○県と共催	○県と共催			○119通報	○南米・アジア	△
三浦市							△
茅野市			○英・スベ・中				△
厚木市	○	○	○スベ・ポル・中			○南米	△
大和市	○県と共催	○県と共催		○		○南米・アジア	△
伊勢原市							△
海老名市							△
座間市							△
南足柄市							○

綾瀬市				○教育案内	○問診表	○南米・4月分	△
葉山町							○
寒川町			○スベ・ポル				△
大磯町							○
二宮町							○
中井町	○県と共催	○県と共催					●
大井町							●
松田町							●
山北町							●
開成町						○南米	●
箱根町							●
真鶴町							●
沼河原町							○
愛川町	○南米対象		○スベ・ポル	(継続1-7)		○南米	△
清川村							○
城山町							○
津久井町							△
相模湖町							▼
藤野町							△
神奈川県	○市町と共催 協会に委託	○市町と共催 協会に委託	○英・中・ポ・ スベ・ポル 法律、労働あり	○日・英・中 ポ・スベ・ポル 労働は1/20分 ○定期情報誌		○協力者派遣補 助、国際字級教 員、基本方針	△

(注) 職員採用国籍条項欄の記号は、○=国籍条項なし、△=一部職種に国籍条項あり、●=国籍条項はないが応募の場合の対応は未検討、▼=全職種に国籍条項あり

の集住地」に居住する沖縄系住民の相互扶助組織として形成された団体であるが、南米系日系人の主体が、沖縄系住民である現実から、そこでの知人や情報を頼って、沖縄系日系人があつまつたという事情がある。就労機会を提供する媒介組織としては、公的には、たとえば「日系ブラジル人就業支援センター」等の機関があるが、居住情報の提供には、特にスタート時点ではこうした相互扶助組織が大きな役割をはたしてきたことは想像に難くない。

(2) 移民たちの生活世界——ヒヤリング調査からの抜粋——

〔ヒヤリング調査の概要〕 鶴見の日系人に関するヒヤリング調査は一九九二年六月から九月まで実施され、現在もまだ継続中である。もともと横浜市で、新しい地域課題の抽出を意図して行われた筆者の調査の過程で、⁽¹²⁾「生麦地区センター」のヒヤリングに訪れたとき、その公的施設に「日本語教室」が開講され、若い層の外国人が多く通ってくることを聞いた。その日本語教室が鶴見に住む日系ブラジル人の要望によって開講されたことは後から知ったが、そのことをきっかけに、鶴見に日系人が数多く居住し、また児童むけの「日本語教室」が豊岡小学校に開講されていることを知り、「同日本語教室」の教員に対するヒヤリングと通学する児童たちへのヒヤリング、そして、ここから情報を得た「ペルー日系協会」へのヒヤリング、続けて、日系人移民の幾軒の家族へと、調査が進展した。ヒヤリングの対象者は様々であったが、特に本稿では、大きくは単身者、家族、そして子供たちにわけて記述していきたい。それぞれの立場によって、移民たちのつくる世界が異なり、直面する問題状況と適応の位相が異なる、との現実認識が筆者にはある。なお、ヒヤリング調査から得られた話の内容は多岐にわたったが、本稿では、前述の整理軸にしたがって、かれらの直面する状況、彼らのかかえる問題、状況の定

義、その状況の定義に影響する日系人特有の民族的条件、そして彼らの帰属意識等に焦点をあわせて、ヒヤリング結果からの抜き書きを提示したい。なお、ヒヤリング結果の完全な報告は、近日中に刊行する予定なので、ここでは本稿の論旨に関係する限りで、そのなかのほんの一部を簡潔に要約して提示したい。⁽¹³⁾

〔単身者たちとネットワーク〕 単身で日本に来ている日系人のほとんどは就労が目的であることはいうまでもない。彼らの多くは、故国に家族をおき、三年の滞在許可のあいだ、受入れ企業の寮、あるいはアパートに居住し、本国に送金を繰り返す。

企業の寮と仕事を往復している限り、彼らの直面する問題はすくない。全てが企業の丸抱えで行われる。それは、アパートに居住し仕事を往復する場合も同じである。かれらは、故国にいたときに、両親や祖父母等に聞かされていた「祖国」日本にきて、日常あまり出歩くことはない。毎日の食事にしても、特定の民族料理店に通うでもなく、また行政等の公的施設にもあまり顔を出すことはない。彼らの組織、たとえば「日系ブラジル人協会」や「ペルー日協会」等のようないわば親睦の団体にも頻繁に顔をだす人は少ない。彼らは、いわば、企業内で知り合った人びとを中心に私的な交流を保って、生活しているのが普通である。

たとえば京浜急行八丁畷の住宅街に二DKのアパートを借りて住んでいるY氏兄弟は、兄弟五人と長男の家族三人の計八人で居住している。彼らの兄弟の父親は岡山に生まれ、ブラジルのサンパウロ州の奥地でコーヒープランテーションづくりに従事していたが、その後サンパウロ州のアルサトーパー市で飲食店を経営していた。日系人就労者の場合、所謂アジア系外国人の場合と異なり、きわめて教育程度の高い人びとが就労にくる場合も多い。彼ら兄弟も長男は大学を卒業後、勤めた会社の係長クラスまでいっており、また次男や三男も大学を中退し

て日本に就労に来ている。日本での就労の理由は、将来、兄弟で、母国のブラジルでスーパーを開業するための資金稼ぎである。日系人の場合、兄弟や親族でかたまって事業をすることが多い。

彼らはいくまでも故国ブラジルでの生活を望んでいる。「ブラジルで生まれたから」「ブラジルが自分の国だから」。「日本に来たのはそれが、父親の生まれた国だから」、という理由の他に、ブラジルの日系人社会での、慣習的な教育が影響している。ペルーほどではないがブラジルでも、日系人社会においては、三・四世ではあっても、子供のころ一度は「日本語学校」に通い、日本に関する情報や教育を施す。日本での就労は彼らにとっての一環としての位置づけもある。

彼らは、自分を「日本人」であるとは無論思っていない。ただ、母国のブラジルでは「日系人」と通常はみなされ、それに慣れているため、日本に来て「外国人」として扱われることに極めて戸惑う。「向こうでは日本人、こちらでは外国人。同じ血でそういわれるとは向こうでは考えもしなかった」(次男 ミッヨシさん)というのが率直な感想で、自分自身をどう定義しているか、迷うのが正直なところである。かれら日系人のおかれたこうした状況は、無論、単身者であれ、子供たちであれ基本的には変わらない。

鶴見区生麦にある「生麦地区センター」には、鶴見に居住する日系人向けに、「日本語教室」が、ボランティアによって開講されている。ここには、毎週日曜日ごとに、日系人たちが、語学と生活情報をえるために、通学してくる。この「教室」で日本語をおしえるN・Y氏(女性)は、その海外滞在中の孤独と情報不足の経験から滞在する地域の教会が実施している語学教室に通ったという経験をもっている。その「教室」にかような多くの日系人は、企業のなかでは、比較的日本語の通じる就業者として、企業と日系人労働者との仲介的な立場にあるが、それでも彼らにとっての日本は、「祖国」と「外国」とが入り交じった複雑な国である。彼らは自分自身の

「異質性」をいやというほど認識させられる。「歩き方からなから、わたしたちはすぐに外国人とわかります」
「顔は（日本人と）似ているけど全然違う」というのが彼らの自分自身に対する定義づけである。

一般的に言って、彼ら就業目的で来日する単身者の場合、日本社会そのものとの接触はきわめて少ない。彼ら自身のエスニック組織、特に、「公的な」組織にはあまり顔をだすことなく、日本社会との接点は、僅かに企業内の同国人や日本語教室および教会等が接点となる。それでも彼らは、必要最低限の生活情報を彼ら自身の友人関係のネットワークからそして親睦的アソシエーション等から得、帰国の時を待ち望みながら、自己のアイデンティティを、日系人社会におきつつ日本で生活している。だが、彼ら単身者たちは、かりにそうした生活が短期であろうとも、自分たちの生活領域を、日本社会のなかに切り取り、企業以外の日本社会との接触を持ち出している。それは、日本にいる彼らの「エスニック・コミュニティ」のキー・パーソンあるいはキーとなる機関——たとえば前述の「ペルー日系協会」のような「準公的な」親睦組織——を仲介にして発展する。そして日本での彼らの、就業生活が長引き、家族や子供たちを故国から呼び寄せるほどそれは、強くなっていく現状にある。

「キー・パーソンの役割と日系人コミュニティ」 鶴見に居住する日系ブラジル人たちのなかにあつて、キー・パーソンとしての役割を果たす人物の一人に、Y・H氏がいる。

彼は、一九三二年にフィリピンのミンダナオ島に生まれた。父親はマニラ麻の加工工場を現地で経営し、Y・H氏は、第二次世界大戦が始まるまで現地で少年時代を過ごしていた。彼は終戦とともにフィリピンの収容所に入り、その後沖縄県人が中心に収容された九州福岡の収容所に移り、この収容所に収監されるときに偶然に叔父と会い、沖縄に戻る。

その後沖縄で高校生活を送っていたY・H氏は、沖縄の基地化にともなって、叔父たちと計七名でブラジル移住を決意する。ブラジルではマットグロッソ州で原始林を開拓し米づくりに従事するが、その後、市内に出て、果物や野菜を中心にしたスーパーマーケットを経営している。

彼が日本に「再移住」を決意したのは、こどもたちの教育の問題と奥さんの強い主張が原因であった。日系人の社会にあつては、子供の日本での教育は、めずらしいことではない。Y・H氏は、出入国管理令が改定される前に、今から六年程まえに日本に再移住してきたが、始めは、沖縄そして横浜へと就業および居住地域を変えた。

かれは鶴見区の住宅街に二DKの一戸建住宅を借りている。そこに、家族四人で生活しているが、そこには、Y・H氏の親族や友人たちも時折集まる。

かれは、化学品の製造メーカーで、製品の配送責任者をしているが、近年急速に増えてきた日系人の就労の回転や親睦の活動に情熱を燃やし、特に単身者の相談にのって飛び回ることも多い。「ペルー日系協会」が主催して開いている各種の催しにも顔をだすこともある。鶴見の日系ブラジル人の世界にはまだ親睦組織は形成されていない。ちなみに、「生麦地区センター」に開講されている「日本語教室」は、彼のアイデアに同意した同館指導員の力によって開かれた。

彼の目下の関心は、日本に来ていた単身者たち、特に日系の三・四世の人びとの間とどうコミュニケーションをとり、彼らに、日本をどう理解してもらえるか、というところにある。日系三・四世はかれら一世にとっては、もはや、「外国人」であるが、かれらとのコミュニケーションが、今後の日系人社会の形成にとってはきわめて重要な問題であることに彼は気付いている。

彼は、若い世代の日本社会との適応に関心をもちつつ、今後日本でも生活をしたいと考えている。なお、彼はブラジルのサンパウロに今も尚、おおきな住宅を所有しているが、ときおり日本と往復をし、現地の日系人協会とのつながりを保っている。彼の帰属するのは、彼自身の生い立ちと無縁ではなく、国家を越えて広がる日系人コミュニティなのである。

「日本語教室の子供たちと移民経験の位相」 前出のように、横浜市にいる日系人児童の数は多いが彼らは学校がおわると、部活動に一生懸命な子供たちは除き、ほとんどが家の周囲で、同じ日系人同士あるいは兄弟で遊ぶことが多い。その遊びは、公園に行くかあるいは家でテレビをみるかゲームをするかである。ただし、最近では、特に「コミュニティセンター」や「児童館」などのような公共施設に遊びに行く子供たちも増え、それが、施設に遊びにくる他の日本人児童との軋轢や喧嘩などとなって現れてくることもある。

ところで横浜市内には、外国籍の児童たちが日本語を習う「日本語教室」が、三校の小学校に設置されている。その「日本語教室」の一つに「豊岡教室」がある。ここには、スペイン語やポルトガル語、中国語などのできる四名の教員がいて、現在約六十名弱の外国籍児童たちが通ってくる。彼らは小学校や中学校の授業がおわったあと、ここに来て学校の復習や日本語の勉強をするのである。

彼らにとってここは、日本に来て唯一といってよいほど、自分自身を開放することができる場所である。授業は三交代制で、一時間の授業がおわると子供たちが交代する。子供たちは自分の授業のまわってくる時間にあわせてこの教室に来て思い思いの友人たちと歓談に興じる。彼らの直面する状況とは裏腹にそれはきわめて明るい雰囲気で行われる。

彼らが直面している問題のうちもっとも大きなものが、日本語の習得と学校制度および学校社会への適応である。彼らの日本語のレベルはほぼ小学校三年生程度というのが一般であるが、その能力で、両親の滞在の都合で進学等の問題に直面しなければならない。特に現在彼らの高校進学は特に帰国子女枠ではいることの出来る場合はごくわずかで、あとは一般入試になるため、折角日本で教育を受けたいと望む児童・生徒にはこれがネックとなり挫折を味わうこともたちがおおい。

日常の学校生活にあつての戸惑いも彼らにとっては大きな問題である。生活習慣の違いから彼らは誤解を招くことも多い。例えば、学校の授業時間の違いや、制服の問題、そして身につける装身具の問題など枚挙に暇がない。身体検査や更衣室の問題なども誤解をまねく原因となる。

それに加えてなによりも日本社会の閉鎖性の問題もかれらの心を傷つける。始めはもの珍しさで寄ってくる日本の児童たちも、慣れてくると変わる。「おい、外国人」といわれてショックを受け学校通学をやめてしまった児童もいる。「顔が完全に白人だったり外国人であつたりすればかえって問題はないが、顔が日本人だったりすると、日本語がしゃべれないで馬鹿にされたり、わからないふりをするのとられたり、かえって差別される」。

こうした日本での学校生活のなかで彼らは自分をどう定義し、将来をどう考えて生活しているのか。自らの「異邦人」としてのアイデンティティをそのままにし、あくまでも、故国の「エスニック・コミュニティ」に帰属を求めるか、あるいは、自分自身を日本社会に同化させて、「日本人」として日本における生活に溶け込んでいこうとするか。そしてそれ以外の第三の道を歩もうとするのかの選択を、否応なく迫られてくる。

たとえば、筆者が何度かインタビューをした中学三年生のある少女は日系ペルー三世であるが、ペルーで大学教員をしていた父親（日系）とペルー人の母親の都合で日本にきた。家族は本来十人家族であつたが、彼女を含

め小学校の兄弟二人とともに来日し、彼女はその兄弟の面倒をみながら学校に通っている。彼女の場合も例外ではなく日本語能力は小学校程度で社会科や国語などの授業ではきわめて苦労している。彼女の場合も近い将来は日本の高校に進学することを望んでいるが、それはきわめて難しい状態である。ただ、彼女は自分を無理に日本社会に適応させることはしていない。彼女にとっての楽しみの一つは「ペルー日系協会」に通うことであるが、将来に関して、彼女は『通訳』になり、故国の「日本語学校」でおしえることを夢みている。彼女のこうした希望には、故国に帰りたい母親の影響と日本にいてもいいとする父親との影響が作用している。だがすくなくとも彼女は、両親の都合で住むことを余儀無くされた日本社会への滞在を否定することなく、しかも、同時に母国を否定もせず、第三の新しい状況に自分自身の身の置き場所を見つけたそうとしている。なおここという『通訳』という職業は、日系のこどもたちへのインタビューのなかでよく挙げられた職業ではあった。なお彼女の事例は極めて主体的な生き方であるが、ここでの子供たちの直面する適応とアイデンティティの確立の問題は、当然その子供たちへ接触する家族内に、移民行動にともなう複雑な問題を発生させている。

〔それぞれの適応と家族生活〕 前述のY・H氏には高校三年生の女の子と今年専門学校を卒業し、コンピューター関係の会社に就職した息子がいる。

Y・H氏の移住に伴って息子たちも日本に来たのであるが、その息子の現在の悩みはその二重国籍のどちらかに選択を迫られていることである。本人のブラジルへの愛着は強く彼の友人の多くはブラジルにいる。だが、ブラジル国籍を取得すると彼は折角勤めることができた会社へのこりづらい。彼にとって、日本が将来にわたる職場であるわけではない。彼にとってもっとも働きやすいと思われるのは、アメリカだからである。ちなみに、高

校三年生の女の子は、Y・H氏家族のなかでは、最も日本に適應している、とY・H氏はいう。ただ、彼女の理想は、英語の勉強をもっとして『通訳』となってアメリカにわたることであるという。

Y・H氏の奥さんは南洋諸島のポナペに生まれた。両親は沖繩の出身で、ポナペで事業をしていた。彼女は終戦とともに沖繩に戻り、高校卒業とともに父親の独断でブラジルへの移住につきそい、現地でY・H氏と出会い結婚した。日本への移住を言い出したのは彼女のほうであった。納得の出来ぬまま日本を離れた想いゆえに日本にかえって来なかった。

この家族の例が示すように、移住・移民に際し、かならずしも同じ家族の成員が、同じ立場で問題状況に直面するわけではない。ここで紹介した事例ではY・H氏自身は「場所をかえた帰郷者」として日本内地での自己の存在の場所を確保しつつ、故国ブラジルの日系人コミュニティをアイデンティファイの対象として、据えているが、その奥さんは「帰郷者」として祖国としての日本にコミットし、ここでの生活に一応の満足を示している。しかし、その息子や娘の場合、完全な「移住者」としての立場からかならずしも、日本が故国ではない。息子のほうは、ブラジルが彼のアイデンティファイする国である。彼らは第三の国アメリカでの生活を希望しているのだ、将来この家族員のそれぞれがアメリカ、ブラジル、日本での生活をそれぞれ展開することも可能性としてはある。同じ「異邦人」でありながら、「帰郷者」と「移住者」との違った大きい。

移住・移民という行為は、所属する国家や家族の絆を越えて、個人がどの社会ないしコミュニティに帰属するかを問う。ここに例を挙げられないが、筆者らがインタビューをした、小学校と中学校へ通う二人の息子をもつあるペルー人家族の場合、下の息子の日本への適應が思ったより進行し、スペイン語しか喋ることのできない母親とのコミュニケーション・ギャップが進行し、日本でその仕事が順調に進んでいる父親と、故国への帰国を

希望する上の息子と、母親そして下の息子との間で、家族としての方向をどうとるかという問題に直面している家族もある。ただあくまでも彼らの帰属は、それがブラジルであってもアメリカであっても、その行動が、彼らの日系コミュニティへの準拠の度合いによって決定されることに注意したい。彼らの行動には、彼ら自身がとる日系コミュニティのキーパーソンやキーになる組織の影響を忘れてはならない。

「コミュニティの社会的組織化の現状」ところで、鶴見における日系人コミュニティの社会的組織化はどの程度進行しているのか。その組織化にはどのような組織・団体が介在しているのか。

全国レベルにおいては、すでに、海外にいる日系人全体の親睦と情報交換及び諸事業活動を実施する組織として「海外日系人協会」が昭和三五年に設立されており、「日系人の里帰り運動」「日本語教育」「留学制度」「海外日系新聞代表者会議」「季刊誌の発行」等の諸事業を実施し、⁽¹⁴⁾平成三年には「海外日系人センター」の設立により、生活相談コーナー」が設けられ、生活、法律、医療、教育など幅広い問題についての援助をおこなっている⁽¹⁵⁾(表3を参照)。いわば「公的な」こうした組織に加え、鶴見の日系人コミュニティの結節的、媒介的組織としては、特に日系ペルー人を中心とする「ペルー日系協会」がある。この「協会」はもともと、「沖鶴会館」を中心に、沖縄系の日系人を中心に情報・親睦活動をおこなっていた人びとを中心に結成された。上述の「沖鶴会館」とあわせてこの組織が、日系ブラジル人やその他の日系人の各種組織が出来ていない現在、鶴見を中心とする日系人コミュニティの社会的組織化の中心となっている。たとえば、「同協会」では毎月、親睦を目的とするスポーツ大会 (Waikwai 杯争奪戦という) サッカー大会が開かれ、ここに、日系ペルー人、日系ブラジル人などを中心に五〇〇人もの人びとが集まる。また、「同協会」では、毎週土曜日と日曜日に「日本語教室」がひらかれ

表 3 相談内容別件数

平成 4 年 6 月 29 日現在（下段は累計）

相 談 照 会 内 容	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
①生活情報	77	85 (162)	134 (296)	96 (392)	156 (548)	172 (720)
②ボランティア協力 団体間連絡	6	5 (11)	6 (17)	— (17)	— (17)	1 (18)
③求人	4	— (4)	6 (10)	7 (17)	14 (31)	3 (34)
④求職	30	72 (102)	86 (188)	133 (321)	175 (496)	154 (650)
⑤就労上のトラブル	37	49 (86)	44 (130)	38 (168)	41 (209)	68 (277)
⑥査証関係	37	44 (81)	50 (131)	64 (195)	78 (273)	76 (349)
⑦日本語関係	5	10 (15)	8 (23)	— (23)	1 (24)	2 (26)
⑧翻訳、通訳	15	18 (33)	8 (41)	— (41)	— (41)	1 (42)
⑨保険、年金、税金	19	28 (47)	37 (84)	保17 税 7 (108)	保 7 税 2 (117)	保 7 税15 (139)
⑩病気、けが、 医療関係	6	13 (19)	15 (34)	6 (40)	6 (46)	3 (49)
⑪教育、学校、 保育園	7	8 (15)	6 (21)	7 (28)	8 (36)	6 (42)
計	243	332	400	375	488	515
累 計		(575)	(975)	(1,350)	(1,838)	(2,353)
※帰 国						7

日本語教育が行われている。この組織はもともと、私的な親睦団体であったが、近年公的に認知され、「waji・通信」という日系人向けの新聞を週刊紙として発行しだした。

ところで、こうしたいわば公的な、結節機能をもつ組織とは別に、日系人同士のネットワークはどのような現状であるか。鶴見の日系人全体を組織する、いわば「住民組織」はまだ形成されていないが、上述の「協会」での諸活動や教会での日本語教室を始めとする事業や日系人のパーティ、「地区センター」内で開講されている「日本語教室」そして、小学校での「日本語教室」、さらに、日系人の母国からの情報の窓口になっている「海外旅行会社」——たとえば、「K観光」のような私的な会社——等での情報を中心に私的ではあるが網の目のネットワークが形成され、単身者だけでなく、こどもたちまでをまきこんでの活動が見られることに注目したい。

例えば、そうしたネットワーク形成の現実、筆者らの辿ったヒヤリング経路を紹介することでも想像していただけるかもしれない。

筆者らは、「人間関係の連鎖」から次のようなインタビュー経路を辿った。

第一の経路としては、横浜市鶴見区の「生麦地区センター」がある。「地区センター」は、地域社会における社会的統合の機能をはたす結節点としての役割を担っているが、ここを起点に、「指導員」⁽¹⁶⁾をしているN氏に出会い、日系人就労者の「日本語教室」を紹介してもらいその「講師」のN氏を知った。と同時に「キーパーソン」であるY・H氏を紹介してもらった。N氏から「日系人就労者（単身者）」を紹介されインタビューを実施するとともに、彼女から別の「日本語教室」と、小学校に設置されている日本語教室特に「豊岡教室」を知った。同時並行的に上記の「キーパーソン」のインタビューが実施された。また、地区センターの指導員から、鶴見区行政で実施している「日本語教室」「生活相談コーナー」や行政内で外国人問題に取り組んでいる行政マンを知

った。

第二の経路は「豊岡教室」であった。上記のように紹介された「豊岡教室」に行き、「講師」へのヒヤリングを経て、「日系人児童」のヒヤリングへと進んだが、そのなかで彼らがよく母国の新聞を買いに行くというある「旅行会社」を紹介され、ここが彼らにとっての情報源になっている事実を知った。さらに、「豊岡教室」で、他の「日本語教室」特に「本町小学校日本語教室」を紹介され、ここでさらに「旅行会社」の一つである「K観光」を紹介され、「同教室」の講師の方に同道してもらってK観光を経営している家族にあった。この旅行会社は日系人就労者の斡旋業もかねていた。

また「豊岡教室」の講師の一人は、藤沢にある「キリスト教会」で「日本語教室」の講師もしており、そこで、日系人が多く集まるパーティが開かれていることを知った。じつはここでさらに、「豊岡分室」に通っている「日系人児童」の「母親」が日本語を習いにきている事実を知り、ここから、その「母親」へのインタビューの約束がとりつけられた。この日系人は前記の「協会」にも通っており、その「家族」へのインタビューは「同協会」の部屋を借りて行われた。

さらに、「豊岡教室」での「日系人児童」からも日曜日ごとに顔をだすという「ペルー日系協会」を紹介され、ここが第三の経路となる。「同協会」でのインタビューでは、新聞等の刊行を含むその活動実態はいうに及ばず、「沖鶴会館」との密接な関係性について紹介され、さらに、「日系人就労者の単身者」と出会い、さらにここで別の全国レベルでの「海外日系協会」の存在を知り、インタビューにかけた。「同協会」の理事は彼自身日系二世で、前記の「ペルー日系協会」の会長をよく知っており逆に彼を紹介された。「海外協会」では、「生活相談コーナー」で日系人の問題についてインタビューが実施された。

以上紹介したインタビュー経路は、まだ調査の途中であり、ネットワーク化の細かな内容等まだまだ調査しなければならぬ点は多く紹介したものは全体の一部でしかないが、この経路を見ても、彼らのネットワーク化の現実が想像されよう。彼らのつながりを辿っていくと、常に、結節点となる組織とキーパーソンにおつかり、辿ってきた人や機関が互いに結びついている現状が実感されるのである。

四 結論——都市エスニック・コミュニティ研究の一層の展開を求めて——

さて以上筆者は、自らの実施してきた日系人へのヒヤリング調査によるエスニック・コミュニティ形成に関する調査結果から、特に適応とコミュニティ形成のプロセスを解釈する基本的なポイントを検討し、さらに、それに沿って、現実のヒヤリング調査の一部を紹介し、問題点の抽出を試みてきた。問題の全体像については近刊の書にゆだね、ここであらためて整理をすることは避けるが、最後に、現時点までの調査から基本的に導き出される研究の方向性について一言し、合わせてその方法について論じることと本稿の結論としていきたい。

現実のヒヤリングからする問題点Ⅱ今後の研究のポイントとしては、まず日系人コミュニティの適応の問題としては、日系人が日本社会において置かれている特殊事情、すなわち、祖国でありつつ外国人として処理されることからくるアンビバレントな心理的精神的事情を背景に、彼らが基本的には、必ずしも国家というよりは、みずからの「エスニック・コミュニティ」へのコミットメントを軸に、そこでの精神的絆や生活上の絆を保ちつつ、それとの引き合いで、みずからの所属する社会への同化の位相を決定するのではないか、との感触が得られた。移民という、彼らの「経験の独自性」を保証する社会的基盤としての彼ら自身の「エスニック・コミュニティ」へのコミットメントないしアイデンティファイを背景にした彼らの「適応」の過程は、必ずしも、受入れ社

会との関係にだけ焦点を合わせては、理解できない。彼らは、同コミュニティへのコミットメントを軸に、現在所属している受入れ社会と、彼らが将来住みたいと考える、いわば「準拠コミュニティ」との間で、自らの自己確証を試みている。したがって、われわれは、現在日本にいる外国人の問題とその対応を考える時必ずしも、適応と非適応との二者択一的な選択と判断を下すべきではない。むしろ、国家を越えて活動の枠を広げていく彼ら日系人コミュニティのネットワーク形成との関連で、かれらの行動様式とその自己確証のあり方を考察すべきであると思われる。こうした結論が以上の論考から導かれる。

ところで筆者はこれまでの調査研究の過程で、さらに、一層「エスニック・コミュニティ」形成の、より実態にそくした研究が必要であることを痛感している。特に、日系人コミュニティの場合、その特殊性は、それが、まだ制度的に完成途上にあるコミュニティであること、すなわち、未だかたちの見えないコミュニティであることが問題となる。すなわち、それが極めて流動的で変化の過程にあること、そして、かれらのつくる精神的世界がきわめて微妙であること、さらに、その彼らの世界の把握と理解が、適応や自己確証の問題を考察する上に密接に関係していること、である。

「エスニック・コミュニティ」の研究については、我々は、伝統的なアーバン・ソシオロジーすなわち、初期シカゴ学派の都市研究を無視するわけにはいかない。初期シカゴ学派の都市研究とは、「エスニック・コミュニティ」の、受入れ側社会で繰り広げられる「同化・適応」の諸過程と、ここに発生する社会問題の研究そのものであった。かれらの諸研究をそうした視点でとらえてみると、いままさにシカゴ学派の方法が再考される必要性を感じる。政策的にも、その「適応」の次元に対応して、行政対応および権利保護等を中心とする公的対応の方向性が決定される必要がある。そしてその方向性は、彼らの問題であるとともにわれわれ自身の社会の在り方を

照らし出す問題でもある。

だが特に彼らの研究方法から我々は何を学べるのか。筆者は、わが国の都市「エスニック・コミュニティ」研究に対する最大の示唆は、エスノグラフィック・モノグラフの記述という方法にある、と考える。

現在の日系人を中心とする「エスニック・コミュニティ」の形成の問題を軸に、現在の研究上の隘路を指摘するなら、それは再三述べるように、当該の「エスニック・コミュニティ」の性格じたいがきわめて流動的で融通性の高い組織的特徴にある。その流動性と融通性は、国家の枠組みをこえてそのネットワークが維持されること、そしてそのネットワークを構成する個人が、きわめてインターナショナルな自己確認の様式をもっていることに象徴される。彼らのつくる「エスニック・コミュニティ」はしたがって、都市のある一定地域に地理的な範囲をもって形成されているわけでもなく、また、各地域ごとに公的な団体・組織として受入れ側の国家社会への政治的な要求をだせるほどに、リジッドな組織として形成されているわけでもない。しかしながらそれは、移民個々人の思考と行動を保証する社会的基盤なのである。

こうした現実に対して我々は、たとえそれが筆者らがおこなったような、いわば、パッチワーク的な方法であっても、とりあえず彼らの世界を描き出す必要がある、と思う。変化するコミュニティの全体像に関する記述は容易ではないが、とりあえず、結節する組織、それを構成する多様な社会的役割と地位にある人びと、そして家族たち、さらに、本稿では紹介できなかったが、それらに対応する受入れ側社会のエージェントたち——たとえば日本語教室の講師たち、行政マン、生活相談コーナーの相談員、コミュニティ・センタールの指導員その他の関係者たち——が描き出す、かれらエスニック・コミュニティの世界に関する幾つもの断片的なイメージと対応の様式を、幾重にも織りなしていく作業が根本的に必要ではないか、と思われる。かれらの「同化」「適応」行動

はこうした作業を背景に理解されるべきであると思われる。

さらに筆者は、本稿で紹介したフィールドワークを軸とする研究のあり方にも一言付け加えておきたい。

本稿では、調査結果からの諸知見をある程度整理して呈示する必要上、調査研究のポイントに関する論述を、無論とりあえず仮説的ということで、始めに提示した。しかし、本稿では要約して呈示するしかなかったが、筆者らの日系人コミュニティに関してなされたヒヤリング調査は、こうした、いわば自由面接調査の性格上、その調査結果は多岐におよび、さらに、問題点や、将来こうした調査に有効と思われる枠組みじたいがいわばこのフィールド作業のなかから提示されてくるという性格をもつ。その意味でまさにこうした調査研究は、W・F・ホワイ特がその名著『ストリート・コーナー・ソサエティ』で示しているように、フィールドのなかからすべての仮説が生まれてくることを前提に取り組んでいく必要がある。

最近のアメリカのエスニック・コミュニティ研究の文献をあたるとわれわれはそこに、近年とみに「難民コミュニティ」の研究書が多数出版されていることに気付く。そうした「難民コミュニティ (refugee community)」研究を実施しているステイブン・ゴールド (Steven Gold) は、八年間に及ぶロシア系ユダヤ人コミュニティとベトナム人コミュニティに関する彼自身の調査研究を振り返りつつ、その著書『難民コミュニティ (refugee community)』のなかで次のように述べている。⁽¹⁶⁾

「移民に関する古典的な社会学的研究は、明らかに出来上がったコミュニティや近隣に関して行われていた……同じような制度は確かにロシア系ユダヤ人コミュニティにもベトナム人コミュニティにも存在する。しかし、そのほとんどはまだ完成していないし、その多くは確認することじたいが困難な形で存在している。ロシア系ユダヤ人コミュニティやベトナム人コミュニティは、その人口規模においても様々であるし、地理的にも移り変わ

る。彼らのコミュニティはまだ発展途上にある。したがって我々は、様々な調査テクニックを使用せざるをえないし、様々な社会的場面に顔をだし、彼らのことを学ばざるをえないのである。

この、常に変化する人びとに関して実施される様々な調査テクニックに基礎を置くパッチワーク的な方法を通して私は、二つのコミュニティに関する一つの図柄を描くことができた。たとえこの像が、かれらのコミュニティの全てを描いてはいないとしても、私は、すくなくとも最近の移民たちの生活が孕む中心的なテーマに関する多様な知見を提起していると自負している」。

もともと日系移民の「適応」とコミュニティ形成の現実及び直面する課題を探るには、調査票を配布するだけの調査研究では十分な調査結果は得られない。「異質な世界」の調査においては、その「異質性」の位相を知ることと要求されるし、彼らの「適応」の位相も、かれらの「内側」に入り込むことなしには行い得ない。この点で調査は、必然的に、かれらへのインタビューを中心として、いわばその都度その都度の直接的接触において抽出される彼らの世界の諸断面を、幾重にも重ね合わせることで問題点の抽出をする努力が要求される。無論インタビューにおいて再構成される世界は、調査者の意図と調査されるものの意図とがぶつかりあう地平においてつくられるものであり、その意味では、いわゆる客観的な数値であらわされるものではない。しかし、この点を差し引いたとしても、この種の調査の必要がなお実感されるのである。彼らのつくり出す世界に関する一層の調査研究がこの方法態度において実施されなければならない。

(1) 例えば一九九二年五月二五日に江戸川大学で開かれた『都市社会学会』の「テーマ部会」では外国人問題を「地域社会システムとの繋がりで」解説していくこうとする報告がなされている。また、地域の現場においての要請としても、例えば、一九九二年十月四日付「朝日新聞」では「在日外国人の問題を考えよう」との特集で、八王子青年会議所の「外国人との話合い」と調査の事例を紹介し、「在日外国人を「労働力不足を解消する人材」としてだけとらえるのではなく、外国人の置かれた状況全体に向き合って、継続的に考えていくことの姿勢」が今緊急に重要なことが訴えられている。

(2) 奥田道大・田島淳子編著『池袋のアジア系外国人』めこん、一九九一年。特に「第六章 街で何が起きているのか」を参照。

(3) 「移民」という概念は、ILOでは「国境を越えて就労する人びと」として捉えている。例えば、梶田孝道『国際社会学』一九九二年、名古屋大学出版会、参照。

(4) 雑誌『世界』特集「他民族社会への挑戦」一九九二年九月号、岩波書店。

(5) 『前掲雑誌』参照。

(6) 梶田孝道『前掲書』一九九二年、名古屋大学出版会。

(7) Raymond Breton, *Institutional Completeness of Ethnic Communities and the Personal Relations of Immigrants*, A. J. S. 1964.

(8) 例えば、福岡安則・辻山ゆき子『同化と異化のはざままで』。著者たちはこのなかで、心理的葛藤を規範として、在日朝鮮人・韓国人たちの同化の位相について類型化を試みている。

(9) なお、前述のように、わが国における都市社会学分野での「移民の同化・適応」に関する研究に関しては筆者の勉強不足もありあまり目が届かなかったが、前述の『都市社会学会』の自由報告では、立教大学の水上徹男氏が「日系豪州移民のインテグレーション形態——ブリスベンの事例報告——」と題した研究報告を行っている。同氏は、「内面的適応」と「外面的適応」の二つの軸において、日系移民の適応行動とその類型化を試みている。ただ本稿での筆者の関心は、こうした適応形態そのものを生み出す社会的な基盤に注がれていたため、同論文の直接の引用は避けさせていただいた。なお、水上氏の報告要旨には移民特に日系移民研究に関する文献紹介も載っており大変参考にさせていただいた。

また、特に本稿での「同化」「適応」「インテグレーション」の用語・概念の使用については、とりあえず、一般的な用

語という意味で「適応」という用語を使用した。今後研究を進めていく過程で、その位相に応じた用語を検討していきたい。

(10) 神奈川県「外国人登録国籍別人員調査表」一九九二年四月現在。

(11) 横浜市教育局委員会資料「横浜市日本語教室外国籍児童在籍者数」より。

(12) 広田康生「コミュニティ施設と地域的生活課題の諸相について」『専修大学人文論集』一九九二年十一月。

(13) 後述のように筆者の調査は人間関係の連鎖を辿っていくことで行われた。その際に日系人児童と思春期の子どもたち、その母親そして女性に関するインタビューにおいては専修大学大学院、藤原法子氏のインタビュー能力と解釈力に大変示唆を受けた。本稿段階での日系人インタビューに関しては、ほとんど同氏との共同作業で実施された。なお、ここでのインタビュー結果の全体については、筆者らの「フィールド日誌」を整理し、近日中に、公表する予定である。

(14) 財団法人海外日系人協会編「海外日系協会の概要」一九九二年より。

(15) 例えば同協会では、近年増加した日系移民の生活実態調査も実施している。海外日系人協会編『日系人本邦就労実態調査—中間報告』一九九一年七月刊、参照。また、鈴木康之「本邦における日系就労者の実態調査について」『国際人流』一九九二年二月号参照。

(16) 広田康生「前掲論文」。特に「生麦地区センター」には、「髪をそめた不良少年」やホームレス、幼児をかかえて孤独に悩む母親、そして外国人が集まる。「同地区センター」は、こうした、通常のコミュニティ行政の網目にかかってこない人々とその世界に至る「通路」としての役割をはたしている。「見えない世界」をつなぐ社会的結節点としての機能を果たす。

(17) Steven Gold, REFUGEE COMMUNITIES, 1992.

(18) Steven Gold, *ibid.*, pp. 1-3.

〔付記〕 本稿は横浜市鶴見区に居住する日系人の方々及び関連機関の方々の好意によって初めて取りまとめることができた。その意味で、快くインタビューに応じて下さった関係者の皆様に心より謝意を表したい。特に、

何度も御自宅への訪問を許して下さったY・H氏とそこご家族の皆様、ペルー日系協会」の会長ルイス金城氏及び関係者の皆様、「海外日系人協会」の皆様、「横浜市日本語教室」の渡辺先生や石井先生そして笠島先生、阪柳先生、寺原先生他の先生方、それに、「生麦地区センター」指導員の中村喜久栄氏、同センターで日本語教室を開講している中山裕子氏そして、行政側の立場について説明をしてくれた鶴見区役所の方々、最後に筆者のインタビューにに応じてくれた単身者そして児童・生徒の方々に心からの謝意とお礼の意を表したい。なお、筆者らの「日系人によるエスニック・コミュニティ形成に関する実態調査」は未だ継続中であり、現在広田・藤原の共同作業で、「移民児童の生活実態調査」を実施中であるが、本稿でその概要を紹介した「日系人ヒヤリング調査」の詳細な全体像と、「エスニック・コミュニティ研究」の視点と方法に関する考察は、近日中に改めて刊行される予定である。